

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 新産業推進課	原田 啓輔
施策名	2 スタートアップの創出	事業群関係課(室)		
事業群名	① スタートアップによる新サービスの創出	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	87,678

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
スタートアップの集積には、県内外の大学、金融機関、創業意欲のある学生や様々な分野の社会人などが交流することが必要です。そのため、都市部企業等との新たなビジネスモデルを生み出す取組やセミナーなどで機運を高めるほか、異業種の交流を進めることで新サービスの創出に繋げていきます。							i) 県内におけるスタートアップ創出の支援 ii) 県外産業交流拠点と連携した県外スタートアップの誘致			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	スタートアップの創出・誘致件数(累計)	目標値①		3件	6件	21件	29件	37件	37件 (R7)	
		実績値②	—	5件	13件	24件			進捗状況	
		達成率 ②/①		166%	216%	114%			順調	
										スタートアップの集積を図るため、交流拠点CO-DEJIMAを中心に、スタートアップの創出や本県への誘致等に取り組んでおり、起業相談や各種イベントの開催、県内コミュニティ間の交流促進による新たなビジネス創出等の支援を行った。 また、スタートアップの成長促進や市町等と連携した起業の機運醸成を目的として、スタートアップと投資家とのマッチングイベントを開催し資金調達を支援したほか、都市部スタートアップの呼び込み等に取り組んだ結果、首都圏のスタートアップによる県内拠点の新設や学生による起業など、県内におけるスタートアップの創出や誘致につながった。 なお、令和4年度のスタートアップの創出・誘致件数が当初の目標を大きく上回ったことから、令和5年度に目標を上方修正した。 ※スタートアップ:新たなビジネスモデルにより、成長を目指す企業

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 （令和6年度新規・補正事業は事業内容）	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績					R5目標	R5実績			
				R6計画					事業実施の根拠法令等				R6目標
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業		他の評価 対象事業 (公共、研究等)					
				所管課(室)名				事業対象					
取組項目 i ii	○	1	長崎県スタートアップ強化支援事業	43,943	22,704	7,653	●事業内容 スタートアップ交流拠点CO-DEJIMAにおいて、経営を学ぶセミナーや起業相談等に取り組むことで、長崎でチャレンジしたい人が挑戦できる環境づくりを進め、スタートアップの創出を促進した。 ●実施状況 CO-DEJIMAにおいて、スタートアップ関連イベントを151回、起業相談を48回開催するなどの支援を実施した。	【活動指標】 出島スタートアップ拠点の利用者数(人)	11,500	4,206	36%	●事業の成果 ・CO-DEJIMAにおいて前年度を上回る151回のイベント開催等の結果、合計11社のスタートアップが創出または拠点を新設した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・起業に関心のある方を対象に、経営を学ぶセミナーや起業相談等の支援を通じて、スタートアップ創出の目標達成に寄与した。	
				33,227	28,967	7,659			13,000	3,766	28%		
				24,925	15,268	3,890			4,500				
			R2-	—			【成果指標】 R4.5:出島交流会館に集積したスタートアップ企業(社)	3	8	266%			
								3	3	100%			
			新産業推進課	—	—	—	新たなビジネスモデルにより成長を目指すスタートアップ企業	R6-:スタートアップの創出・誘致件数(件)	8				

取組項目 i ii	○	2	ミライ企業Nagasaki推進事業	11,464	5,732	3,061	●事業内容 スタートアップ等の資金調達の支援及び市町等と連携した県内における起業の機運醸成のため、「ミライ企業Nagasaki」を開催した。 ●実施状況 チャレンジ部門登壇の8組に対して事業計画のブラッシュアップを支援し、そのうち2組に対しては特許出願費用等を支援することで事業化を促進した。スタートアップ部門登壇の5組に対しては投資家からの助言等の機会や資金調達に向けた協議の場を提供した。	【活動指標】 マッチングイベントの参加者数(社・者)	10	11	110%	●事業の成果 ・投資家と県内スタートアップのマッチングの機会を提供することで、資金調達に向け投資家と継続した協議の場を設けることができた。また、賞金を活用し、商標登録や特許取得等を支援した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・マッチングイベント参加企業等の事業計画のブラッシュアップ等の支援により、スタートアップの集積に繋がった。
				11,040	11,040	3,064		10	13	130%		
				11,100	5,550	3,112		10				
				—				【成果指標】 スタートアップの創出・誘致件数(件)	3	8	266%	
			R4-6				8		11	137%		
			新産業推進課	—	—	—	8					
	○	3	スタートアップ・クロステック推進事業				●事業内容 都市部での交流イベント等を通して、本県にゆかりのある起業家や都市部スタートアップ等を県内に呼び込むとともに、交流拠点「CO-DEJIMA」等と県外コミュニティとの連携強化に取り組むことで、新たなビジネスの創出に向けた土壌を創出する。 ●実施状況 東京にある日本最大級のスタートアップ集積拠点での交流イベントや福岡での九州最大級のスタートアップイベントにおいて、合計6組の本県スタートアップによる事業プレゼンを行うとともに、県内でもスタートアップへの興味喚起イベントを開催することで、県内外に向けて本県における事業環境のPRに取り組んだ。	【活動指標】 県外コミュニティ等の訪問件数(件)(累計)				●事業の成果 ・スタートアップの呼び込みイベントを東京など県外で2回開催したことに加え、県外の21のコミュニティとの関係構築や県内でのスタートアップへの興味喚起イベントの開催により、県外スタートアップの県内拠点開設につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・CO-DEJIMAと首都圏など県外コミュニティの連携が強化されたことで、県内に新たに拠点を設けるスタートアップが出てくるなど、県内におけるスタートアップ集積の目標達成に寄与した。
				25,412	13,762	3,064		13	20	153%		
				25,805	13,359	3,112		26				
				—				【活動指標】 県外スタートアップ等との交流イベントの実施件数(件)	3	3	100%	
				—				【成果指標】 県内・県外コミュニティ等のマッチング件数(件)(累計)	7	21	300%	
			R5-7				14					
			新産業推進課	—	—	—	【成果指標】 県外スタートアップ等の県内活動件数(件)(累計)	5	10	200%		
								10				
			○	4	上場チャレンジステップアッププロジェクト事業				●事業内容 上場企業の早期輩出等を図り、若者の雇用の場の創出等の経済活性化につなげるため、経営管理のあり方など必要なノウハウを学びあう場の提供や専門家による集中指導等を実施する。	【活動指標】 専門家活用企業数(社)(延べ)		
	13,186	6,686				3,112	3					
	—					【成果指標】 上場企業の輩出(社)						
	(R6新規)R6-8											
	新産業推進課	—	—	—	上場に関心のある県内企業			—				
	5		大学連携新産業創造拠点整備事業	17,491	9,166	3,061	●事業内容 大学連携型起業家育成施設を活用した起業の促進と成長支援及び新産業の創出に取り組む。 ●実施内容 大学連携型起業家育成施設に常駐する支援人材の配置(2名)や入居企業等に対する資料補助を行った。	【活動指標】	40	43	107%	●事業の成果 ・支援人材を配置することで、取引先の紹介や人材確保、展示会への出展アドバイスなど、入居企業へのきめ細かな支援を行った。成果指標については、新規入居者の数が、事業計画・研究計画の変更に伴う退去者の数を下回った。
				17,999	12,178	3,064		入居企業のヒアリング実施件数(件)	40	34	85%	
				22,664	13,223	3,112		40				
				—				【成果指標】	20	22	110%	
			H19-				大学連携型起業家育成施設に入居し新たな事業活動を展開する企業等数(者)	20	16	80%		
			新産業推進課	—	—	—	大学等との連携により、新事業の創出や新商品の開発・新分野進出を目指す起業家や企業			20		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	県内におけるスタートアップ創出の支援	
	●実績の検証及び解決すべき課題 交流拠点CO-DEJIMAにおける経営を学ぶセミナーや起業相談等の支援に加え、都市部でのイベントを通じた県外スタートアップの呼び込みにより県内でのスタートアップの集積数は総合計画を上回るペースで進んでいる。一方、事業規模を拡大できるスタートアップの数は十分とは言えないため、成長支援にも取り組む必要がある。	●課題解決に向けた方向性 上場を目指す等、成長志向の強い県内スタートアップも存在していることから、従来の起業の機運醸成に加えて、管理部門の強化を始めとする規模拡大に向けた支援にも取り組む。
ii	県外産業交流拠点と連携した県外スタートアップの誘致	
	●実績の検証及び解決すべき課題 県外産業交流拠点との交流を通して県外スタートアップの誘致につながった事例や、本県出身の起業家が都市部での活動を経て本県に拠点を移した事例もあるため、本県での更なるスタートアップの集積には県外との連携を積極的に進める必要がある。	●課題解決に向けた方向性 県外産業交流拠点と連携したイベントの開催等により、本県にゆかりのある起業家や県外スタートアップを呼び込むとともに、市町の支援策の活用や投資家等とのマッチングの機会を提供する等の支援により、本県へのスタートアップの集積を促進する。

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	長崎県スタートアップ強化支援事業	CO-DEJIMAにおいて定期的な創業相談や経営を学ぶセミナー等の支援を行うことで新規ビジネスの創出の促進に加え、IT技術の勉強会や学生を対象としたイベントの拡充等により、起業家予備軍の利用の増加を図る。	⑥	令和6年度の実施結果や参加者へのヒアリング等を踏まえ改善を検討していくとともに、スタートアップの創出及び成長を支援するために必要な環境づくりや機運醸成の取組を推進する。	改善
			R2-				
			新産業推進課				
	○	2	ミライ企業Nagasaki推進事業	市町と連携した県内における起業の機運醸成に加え、地場企業等を巻き込むことによるスタートアップの支援を行う。	⑥	令和6年度の実施結果や参加者へのヒアリング等を踏まえ改善を検討していくとともに、スタートアップの創出及び成長を支援するために必要な環境づくりや機運醸成の取組を推進する。	改善
			R4-6				
			新産業推進課				
	○	3	スタートアップ・クロステック推進事業	都市部でのイベントを通じたスタートアップの呼び込みに加え、本県にゆかりのある投資家等の人脈を活用し、本県への更なるスタートアップの集積を図る。	⑥	スタートアップの呼びこみにおいては、都市部での交流イベントに取り組んできたことで、投資家や都市部スタートアップ等との関係構築は一定達成できた。今後は、この人脈を活用しながら引き続き都市部スタートアップの呼び込みに取り組むとともに、都市部スタートアップとの取引拡大等を支援することで、県内に拠点を置くスタートアップの成長を促進する。	廃止
			R5-7				
			新産業推進課				
	○	4	上場チャレンジステップアッププロジェクト事業	R6新規	②	本事業の目標である3年間で1社の上場企業輩出は、福岡証券取引所への支援企業の上場により達成できたことに加え、今回の取り組みを通じて、福岡証券取引所等との関係が構築できたことから、同取引所や証券会社と連携したセミナー等を開催することで、引き続き上場に意欲のある県内企業を支援する。	廃止
			(R6新規)R6-8				
			新産業推進課				

取組 項目 i ii		5	大学連携新産業創造拠点整備事業	—	⑧ 施設の供用から15年以上が経過し、今後の取り扱いや役割、運営主体のあり方について、施設を運営している中小企業基盤整備機構、県及び長崎市の3者において引き続き協議を行う。	改善
			H19-			
			新産業推進課			

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点